

都市計画法第 29 条開発許可申請(都市計画法第 35 条の 2 第 1 項 開発変更許可)チェックリスト①

申請者名				チェック者					
項	目	適	否	摘	要	欄	備考欄	申請者 チェック欄	様式の 有無
1	開発行為許可申請書								有
2	委任状				・申請者以外が申請行為を代行する場合 ・正本副本それぞれ申請者朱肉で押印		委任事項を記載		
3	設計説明書				・自己の住宅用の場合は原則として不要				有
4	資金計画書				・自己の住宅及び 1.0ha 未満の自己業務用は不要				有
5	資金計画書の添付書類				・工事施行者が発行する工事費の内訳明細書 ・自己資金または借入金の調達が可能であることを証する書類(銀行からの借入れ証明書等)				
6	開発行為施行同意書				・開発区域内の土地または工作物の所有者、仮登記権者、抵当権者等の実印による同意(正本には同意した者の印鑑証明(原本)を添付し、副本にはその写しを添付) ・隣接地の所有者の同意(必要と認める以外は認印で可)		(申請者と所有者が同じ場合も添付)		有
7	公共施設管理者同意書				・開発行為に関係がある公共施設の管理者の同意(道路、水路等で財産権を有する者) ・直接の利害関係を有する者の同意(水利組合等) ・道路法第 24 条または 32 条及び、下水道第 16 条等の許可書の写し(申請時は、受付印のある申請書でも可)				
8	公共施設管理者協議書				・開発行為に関する工事により設置される公共施設を管理することとなる者との協議経過を示す書類または図書等 ・事前協議協定書の写し ・法 32 条協議書の写し				
9	申請者の資力及び信用に関する書類				・住民票等(受付日より3ヶ月以内で直近のもの) 法人の場合: 法人の登記事項証明書 個人の場合: 住民票 ・資産調書 法人の場合: 前年度の財務諸表 個人の場合: 資産に関する調書(名寄帳等) ・納税証明(受付日より3ヶ月以内で直近のもの) 法人の場合: 法人税に関する納税証明書 個人の場合: 所得税に関する納税証明書 ・事業経歴書		(自己の居住用住宅または 1ha 未満の自己業務用の開発行為にあたっては住民票等で可) (法人の登記事項証明書については、現在事項全部証明書) (納税証明書については、その1からその3までとする)		
10	工事施行者の能力に関する書類				・住民票等(受付日より3ヶ月以内で直近のもの) 法人の場合: 法人の登記事項証明書 個人の場合: 住民票 ・工事経歴書 ・建設業許可証明書(受付日より3ヶ月以内で直近のもの)		(自己の居住用住宅または 1ha 未満の自己業務用の開発行為にあたっては住民票等及び工事経歴書で可)		
11	設計者の資格を証する書類				・開発行為に関する工事設計者の資格申告書 ・資格、免許等の申告事項を証する書類(卒業証明書、免許書の写し、実務経歴証明書等)		(1ha 未満の事業についても添付、この場合は申告事項を証する書面の添付は不要)		有
12	給水に関する書類				・公営水道により給水される場合は水道利用計画協議書等(受付印のあるもの)の写し		(自己の居住の用に供する場合は添付不要)		
13	土地の登記事項証明書				・開発区域に含まれる土地及び当該開発行為の工事に関する土地 ・正本には原本を添付 ・受付日より 3 ヶ月以内で直近のもの				
14	農地転用許可申請書				・地目が農地で転用許可が必要な場合には、農業委員会の受付印のある転用申請書の写し				
15	その他市長が必要と認める図書				・道路境界の確定できる図書 ・連たん図(法 34 条 11 号の場合)				

都市計画法第 29 条開発許可申請(都市計画法第 35 条の 2 第 1 項 開発変更許可)チェックリスト②

※(注)設計図面には、設計者の氏名を記載をしなければならない。

項	目	適	否	摘	要	欄	備	考	欄	申請者	チェック欄
設 計 図 面											
1	開 発 区 域 位 置 図			1/25000 都市計画図に位置及び方位を示す							
2	開 発 区 域 区 域 図			1/2500 地形図に区域及び方位を示す							
3	公 図 の 写 し			縮尺 1/500 以上 (1/600) ・開発区域区域内の地番を表示し、区域の境界を明示したものに各権利者を記入 ・調査日が受付日より 3 ヶ月以内で直近のもの ・調査者の氏名を記載をすること							
4	現 況 図			縮尺 1/2500 以上 ・既存建築物がある場合には明示 ・地形、開発区域の境界・地盤高、開発区域内及び開発区域の周辺の公共施設等							
5	開 発 区 域 の 求 積 図			縮尺 1/500 以上 ・境界杭の種類及び周長を記載							
6	土 地 利 用 計 画 図			縮尺 1/1000 以上 ・開発区域の境界を朱線、開発区域の計画高、公共施設の位置及び形状、外構等、予定建築物の敷地の形状、公益的施設の位置等 ・境界線名、境界杭の種類及び周長を記載 ・予定建築物に関しては、配置のみを記載 ・接続道路名・幅員・建築基準法の位置付けを記載							
7	造 成 計 画 平 面 図			縮尺 1/1000 以上 ・開発区域の境界、切土又は盛土をする土地の部分、がけ又は擁壁の位置並びに道路の位置、形状、幅員及び勾配、宅地造成前後の地盤高、面積 ・切土・盛土は色分けすること							
8	造 成 計 画 断 面 図			縮尺 1/1000 以上 ・切土又は盛土をする前後の地盤高 ・断面箇所は造成平面図に記入すること							
9	道 路 縦 横 断 図			・各路線ごとの断面を示すもの、また、横断図については各幅員ごとの標準断面を示したもの							
10	排 水 施 設 計 画 平 面 図			縮尺 1/500 以上 ・排水、給水まとめて図示可							
11	給 水 施 設 計 画 平 面 図			・給水施設計画平面図は自己居住用の住宅建築の場合は不要							
12	排 水 関 係 縦 断 図			縮尺 1/500 以上 ・各排水系統毎の縦断を示すもので、マンホールの位置、勾配、計画高、土被りを示したもの							
13	が け の 断 面 図			縮尺 1/50 以上							
14	擁 壁 の 断 面 図			縮尺 1/50 以上 透水層、水抜き、根入れ寸法							
15	消 防 水 利 平 面 図			縮尺 1/1000 以上 ・消防水利の種類別位置を表示したもの			自己居住用の住宅建築の場合は不要				
16	各 種 構 造 図			縮尺 1/50 以上 ・貯水槽、排水施設、給水施設、道路等の各構造を図示したもので、寸法、材料等を記入すること							
17	その他市長が必要と認める図面			・緑地図 ・建築物の平面図、立面図、求積図							
そ の 他 の 資 料											
1	構 造 計 算 書			・擁壁の安定計算(現地に設置する構造のもの)			躯体地上高 2m 以上の場合は中・大地震時必要				
2	安 定 計 算 書			・崖面の安定計算			土質試験等を添付				
3	水 理 計 算 書										
4	その他市長が必要と認める計算書										
5	地区計画への適合が確認できる資料										